

平成23年度 栃木県の財務諸表

平成24年12月

栃木県

はじめに

地方公共団体の公会計改革及び資産・債務改革に関しては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(平成18年8月31日総務事務次官通知)により、原則として国の作成基準に準じた財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備を、都道府県については、平成21年度までに整備することとされました。

本県では、平成21年度から、従来作成してきた財務諸表の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成しており、今回、平成23年度決算における財務諸表を作成しました。

なお、財務諸表の具体的な作成方法については、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日)に基づいています。

〇財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ次の情報を示すものです。

(1)貸借対照表

地方公共団体の財務状態を明らかにするものであり、一定の時期において保有している資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを全体的に表示したものです。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させたものです。

(3)純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産が、会計期間中にどのように増減したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書

一会計期間における資金の増加又は減少の状況を性質の異なる3つの区分(「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」)に分けて表示したものです。

目 次

Ι	1	普通会計則	オ務⋅	4 表	•	•	•	•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
	1	貸借対照	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Ç
	2	行政コス	くト	計算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
	3	純資産変	の動き	計算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	18
	4	資金収支	を計算	算書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	22
п	ļ	県全体の則	វ 務・	4表																										2
	1	貸借対照	表			•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	29
	2	行政コス	くト	計算	書	•	•	•	•					•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	33
	3	純資産変	変動!	計算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•				•	•	•	•	•	•	•	37
	4	資金収支	を計算	算書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	39
ш	j	連結財務 4	表																											42
	1	貸借対照	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•				•	•	•	•	•	•	•	46
	2	行政コス	くト	計算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	49
	3	純資産変	の動き	計算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	52
	4	資金収支	を計算	章書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	54

I 普通会計財務4表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計(一般会計及び9特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、 馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉 資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、農業改 良資金貸付事業))

○ 作成の基準日

平成24年3月31日 (ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。)

1 貸借対照表

普通会計の貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

	借 方					貸	方	
[資産の部]				[負債の部]				
1 公共資産				1 固定負債				
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			996,005,307	
①生活インフラ・国土保全	2,207,817,396			(2) 長期未払金				
②教育	293,864,957			①物件の購入	等		0	
③福祉	22,800,858			②債務保証又	スは損失補償		0	
4.環境衛生	30,734,088			③その他			0	
⑤産業振興	350,331,518			長期未払金計	t		0	
⑥消防·警察	75,614,808			(3) 退職手当引	当金		214,952,569	
⑦総務	135,326,807			(4) 損失補償等	引当金		3,813,238	
有形固定資産合計		3,116,490,432		固定負債合計				1,214,771,114
(2) 売却可能資産		22,897,852					_	
公共資産合計	_		3,139,388,284	2 流動負債				
		-		(1) 翌年度償還	予定地方債		85,453,888	
2 投資等				(2) 短期借入金	(翌年度繰上充用	(金)	0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金			0	
①投資及び出資金	56,373,573			(4) 翌年度支払	予定退職手当		26,247,399	
②投資損失引当金	△ 699,253			(5) 賞与引当金			12,078,695	
投資及び出資金計		55,674,320		流動負債合計				123,779,982
(2) 貸付金		22,475,227					_	
(3) 基金等	=			負債合	計			1,338,551,096
①退職手当目的基金	0						_	
②その他特定目的基金	71,850,473							
③土地開発基金	26,734,126			[純資産の部]				
④その他定額運用基金	17,366,748			1 公共資産等整備	備国補助金等			764,506,585
⑤退職手当組合積立金	0						=	
基金等計		115,951,347		2 公共資産等整個	備一般財源等			2,016,044,348
(4) 長期延滞債権		9,289,575					=	
(5) 回収不能見込額		△ 3,218,410		3 その他一般財派	原等			△ 715,460,287
投資等合計	-		200,172,059				=	
		-		4 資産評価差額				△ 294,459
3 流動資産				. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			-	
(1) 現金預金				純資産	수 計			2.064.796.187
①財政調整基金	11.620.905			10 10 12			=	
②減債基金	32.627.523							
③歳計現金	16,379,851							
現金預金計	. 1,2 . 1,00 1	60,628,279		ĺ				
(2) 未収金	_	,,		ĺ				
①地方税	2.957.193			ĺ				
②その他	254.841			ĺ				
③回収不能見込額	△ 53,373			ĺ				
未収金計	00,070	3,158,661		1				
流動資産合計	_	5,155,301	63,786,940	ĺ				
WASSET HILL		-	30,730,040	ĺ				
資 産 合 計			3,403,347,283	負債・純資	产 合 計			3,403,347,283
只 庄 口 叫		-	0,400,047,200	只良 州貝	注口目		_	0,400,047,200

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	344,727,529 千円
	②教育	17,234,178 千円
	③福祉	47,221,014 千円
	④環境衛生	32,840,114 千円
	⑤産業振興	163,750,013 千円
	⑥消防	114,644 千円
	⑦総務	7,348,915 千円
	計	613,236,407 千円
上の支出金に充当された財源	①国補助金等	108,310,698 千円
	②地方債	89,157,654 千円
	③一般財源等	415,768,055 千円
	計	613,236,407 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	26,236,017 千円
	②債務保証又は損失補償	90,159,597 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
	③ その 他	18,272,018 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,635億円	については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含	きまれることが見込まれているものです。

		[P	勺訳]
•==	A 65	負債計上	注記
項目	金額	【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	【契約債務· 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,361,303,236 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,082,761,012 千円	85,453,888 千円	
債務負担行為支出予定額	12,170,186 千円	1,408,534 千円	10,761,652 千円
公営事業地方債負担見込額	21,358,832 千円	<u> </u>	21,358,832 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	241,199,968 千円	241,199,968 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,813,238 千円	0 千円	3,813,238 千円
連結実質赤字額	0 千円	<u></u>	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円	1	0 千円
基金等将来負担軽減資産	826,472,664 千円	1	
[内訳]地方債償還額等充当基金残高	83,643,250 千円	1	
地方債償還額等充当歳入見込額	23,158,081 千円	1	
地方債償還額等充当交付税見込額	719,671,333 千円	1	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	534,830,572 千円		

^{※5} 有形固定資産のうち、土地は 964,653,269千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,803,542,468千円です。

普通会計の貸借対照表(県民1人当たり) (平成24年3月31日現在)

				Ī			
	借 方			j	Ť	方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		500,819	
①生活インフラ・国土保全	1,110,151			(2) 長期未払金			
②教育	147,763			①物件の購入等		0	
③福祉	11,465			②債務保証又は損失補償		0	
4環境衛生	15,454			③その他		0	
⑤産業振興	176,156			長期未払金計		0	
⑥消防・警察	38,021			(3) 退職手当引当金		108,084	
⑦総務	68,046			(4) 損失補償等引当金		1,917	
有形固定資産合計		1,567,056		固定負債合計			610,820
(2) 売却可能資産		11,514					
公共資産合計	<u></u>		1,578,570	2 流動負債			
		_		(1) 翌年度償還予定地方債		42,969	
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金	:)	0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	28,346			(4) 翌年度支払予定退職手当		13,198	
②投資損失引当金	Δ 352			(5) 賞与引当金		6,073	
投資及び出資金計		27,995		流動負債合計			62,240
(2) 貸付金		11,301				_	
(3) 基金等	_	11,221		負債合計			673,060
①退職手当目的基金	0						,
②その他特定目的基金	36,128						
③土地開発基金	13,443			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	8,732			1 公共資産等整備国補助金等			384,415
⑤退職手当組合積立金	0,732			1 五八貝座寺正備四冊切並寺		_	304,413
基金等計	0	58.303		2 公共資産等整備一般財源等			1,013,722
本立守司 (4) 長期延滞債権	_	4,671		2 公共員座寺空禰一般別原寺		_	1,013,722
				2. その他 虹肚洒笠			A 250.752
(5) 回収不能見込額		Δ 1,618	100.050	3 その他一般財源等			△ 359,753
投資等合計		_	100,652	. W *=== I = * * *			
				4 資産評価差額			△ 148
3 流動資産				//- 'An ^			
(1) 現金預金				純 資 産 合 計		_	1,038,235
①財政調整基金	5,843						
②減債基金	16,406						
③歳計現金	8,236						
現金預金計		30,486					
(2) 未収金							
①地方税	1,487						
②その他	128						
③回収不能見込額	△ 27						
未収金計		1,588					
流動資産合計			32,074				
資 産 合 計			1,711,295	負債・純資産合計			1,711,295

〇普通会計貸借対照表比較表					(単位: -	千円、%)
区分	H23.3.31現在	Α	H24.3.31現在	В	増減(B-A)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,120,817,423	92.2	3,116,490,432	91.6	4 ,326,991	▲ 0.1
①生活インフラ・国土保全	2,187,227,371	64.6	2,207,817,396	64.9	20,590,025	0.9
②教育	294,835,254	8.7	293,864,957	8.6	▲ 970,297	▲ 0.3
③福祉	24,027,435	0.7	22,800,858	0.7	▲ 1,226,577	▲ 5.1
④環境衛生	31,829,177	0.9	30,734,088	0.9	1 ,095,089	▲ 3.4
⑤産業振興	368,540,514	10.9	350,331,518	10.3	▲ 18,208,996	▲ 4.9
⑥消防・警察	76,526,907	2.3	75,614,808	2.2	▲ 912,099	▲ 1.2
⑦総務	137,830,765	4.1	135,326,807	4.0	▲ 2,503,958	▲ 1.8
有形固定資産合計	3,120,817,423	92.2	3,116,490,432	91.6	▲ 4,326,991	▲ 0.1
(2) 売却可能資産	22,957,181	1.9	22,897,852	1.9	▲ 59,329	▲ 0.3
公共資産合計	3,143,774,604	92.8	3,139,388,284	92.2	4 ,386,320	▲ 0.1
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	54,757,978	1.6	55,674,320	1.6	916,342	1.7
(2) 貸付金	21,847,648	0.6	22,475,227	0.7	627,579	2.9
(3) 基金等	112,844,159	3.3	115,951,347	3.4	3,107,188	2.8
(4) 長期延滞債権	9,153,418	0.3	9,289,575		136,157	1.5
(5) 回収不能見込額	▲ 2,655,494	▲ 0.1	▲ 3,218,410		▲ 562,916	21.2
投資等合計	195,947,709	5.8	200,172,059	5.9	4,224,350	2.2
3 流動資産	100,017,100	0.0	200,172,000	0.0	1,22 1,000	
(1) 現金預金	42,911,102	1.3	60,628,279	1.8	17,717,177	41.3
①財政調整基金	6,760,715	0.2	11,620,905	0.3	4,860,190	71.9
②減債基金	13,080,546	0.4	32,627,523	1.0	19,546,977	149.4
③歳計現金	23,069,841	0.7	16,379,851	0.5	▲ 6,689,990	▲ 29.0
(2) 未収金	3,321,958	0.1	3,158,661	0.1	▲ 163,297	▲ 4.9
①地方税	3,228,211	0.1	2,957,193	0.1	▲ 271,018	▲ 8.4
②その他	275,242	0.0	254,841	0.0	▲ 20,401	▲ 7.4
③回収不能見込み額	▲ 181,495	▲ 0.0	▲ 53,373		128,122	▲ 70.6
流動資産合計	46,233,060	1.4	63,786,940		17,553,880	38.0
資産合計	3,385,955,373		3,403,347,283		17,391,910	0.5
X	5,555,555,575		5,105,011,205		17,001,010	
 [負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	978.668.465	28.9	996.005.307	29.3	17,336,842	1.8
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 退職手当引当金	219.523.486	6.5	214,952,569		4 ,570,917	▲ 2.1
(4) 損失補償等引当金	2,517,851	0.1	3,813,238		1,295,387	51.4
固定負債合計	1,200,709,802	35.5	1,214,771,114		14,061,312	1.2
2 流動負債	1,200,700,002	00.0	1,211,771,111	55.7	1 1,00 1,012	1.2
(1)翌年度償還予定地方債	79,293,518	2.3	85.453.888	2.5	6,160,370	7.8
(2) 短期借入金	79,293,318	0.0	05,455,666		0,100,370	7.0
(3) 未払金	0	0.0	0		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	24,316,350	0.7	26,247,399	0.0	1,931,049	7.9
(5) 賞与引当金	12,078,556	0.7	12,078,695	0.8	1,931,049	0.0
流動負債合計					8,091,558	7.0
	115,688,424	3.4	123,779,982	3.6		
負債合計	1,316,398,226	38.9	1,338,551,096	39.3	22,152,870	1.7
 [純資産の部]	+					
	772 422 040	22.0	764 506 505	22 E	A 7.005.464	A 10
	772,432,049	22.8	764,506,585		▲ 7,925,464	▲ 1.0 1.7
2 公共資産等整備一般財源等	1,981,735,713 A 684,208,759	58.5	2,016,044,348	59.2	34,308,635	
2 その他一郎母海竺	= nx4 /HX /hu	▲ 20.2	▲ 715,460,287		▲ 31,251,528	4.6
3 その他一般財源等		A 0.0	▲ 20.4.4E0	▲ ∩ ∩	107 207	
4 資産評価差額	▲ 401,856	▲ 0.0	▲ 294,459		107,397	▲ 26.7
		▲ 0.0 61.1	▲ 294,459 2,064,796,187	▲ 0.0 60.7	107,397 4 ,760,960	▲ 26.7 ▲ 0.2
4 資産評価差額	▲ 401,856	61.1		60.7		▲ 0.2

(1) 作成方法

① 資産

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

道路、公園、学校など長期間にわたって県民に行政サービスを提供する資産であり、取得原価主義により評価することとし、評価額は普通建設事業費の額の累計額とする。

また、土地以外については、定額法により減価償却をしている。

(イ) 売却可能資産

普通財産及び今後売却を予定している行政 財産を計上。

イ 投資等

公益法人・第三セクタ 一等への出資金、中小企 業振興等のための貸付金 残高、地域福祉基金等の 特定目的基金、土地開発 基金等の現在高等を計上。

(7) 投資損失引当金

連結対象団体に対する「投資及び出資金」のうち、実質価格が30%以下に低下した場合の実質価格と取得価格の差額を計上。

(イ) 回収不能見込額

未収金又は貸付金等 の債権のうち、現在の 債務者の状況や過去に

○予算上の区分と貸借対照表上の科目の対応関係

予算上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費·警察費	消防·警察
教育費	教育

〇耐用年数一覧表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

発生した欠損額などから算出される「将来、回収不能となり、不納欠損となることが見込まれる額」を計上。

ウ 流動資産

年度間の財源調整のための財政調整基金、県債の償還に充てる県債管理基金、歳 計現金(当該年度の歳入一歳出)、県税等の未収金等を計上。

② 負債

ア 固定負債

県の借入金である地方債残高(翌年度償還額を除く)、退職手当引当金、損失補 償等引当金を計上。

(7) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当のうち、 翌年度支払を予定している退職手当を除いた額を試算の上、計上。

イ 流動負債

翌年度の県債元金償還予定額、賞与引当金等を計上。

(7) 賞与引当金

翌年度支払を予定している賞与(期末・勤勉手当)のうち、当該決算年度中の 勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)を計上。

③ 純資産

ア 公共資産等整備国補助金等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金の累計額(土地以外の有形固定資産については、当該資産の減価償却に合わせて償却)を計上。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金以外の累計額を計上。

ウ その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた以外の累計額を計上。

工 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額等を計上。

※ 地方公共団体と民間企業では、その活動目的、資産のとらえ方等が大きく異なることから、民間企業の貸借対照表とは単純に比較できないことに留意する必要がある。

(2)内容

① 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は3兆4,033億円であり、そのほとんどは、道路や河川等の有形固定資産である。一方、資産形成等に要した資金の割合は、負債が39.3%、純資産が60.7%となっている。

平成22年度との比較では、資産総額が174億円、率にして0.5%の増となっており、公共資産が44億円、率にして0.1%の減、投資等が42億円、率にして2.2%の増、流動資産が176億円、率にして38.0%の増となっている。

【資産】

- 資産の内訳は、道路や河川等の公共資産が3兆1,394億円(構成比92.2%)、投資及び出資金、基金等の投資等が2,001億円(構成比5.9%)、財政調整基金等の流動資産が638億円(構成比1.9%)となっている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆1,165億円であり、その内訳は、道路・河川等の生活インフラ・国土保全が2兆2,078億円(構成比64.9%)、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,503億円(構成比10.3%)、県立高校や社会教育施設等の教育が2,939億円(構成比8.6%)となっており、構成比は前年度とほぼ同じであるが、総額は44億円、率にして0.1%の減となっている。
- 投資等のうち、基金等については、緊急雇用創出事業臨時特例基金、地域医療再生 基金等計302億円の積立を行った。一方、緊急雇用創出事業臨時特例基金、介護職員 処遇改善等臨時特例基金等計270億円を取り崩した結果、前年度に比べ31億円、率に して2.8%の増となっている。
- 流動資産のうち、現金預金には、「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」 が計上されており、「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく取組等により、前年度に 比べ、177億円、率にして41.3%の増となっている。

【負債】

- 資産形成等に要した資金のうち、今後返済を要する県債や退職手当引当金といった 負債が1兆3,385億円(資産総額に対し39.3%)である。
- このうち、県債残高(固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計)は 1兆815億円(満期一括償還財源としての積立を含む。)であり、前年度に比べ235億 円、率にして2.2%の増である。この要因は、地方交付税の代替である臨時財政対策 債の発行額の増加によるものであり、同債を除く県債残高は減少している。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、2兆648億円であり、前年度に比べ48億円 (0.2%)の減である。
- その他一般財源等は、313億円の減となっている。この要因は、資産形成につながらない臨時財政対策債の残高が増加したこと等によるものである。ただし、臨時財政対策債の償還財源については、全額地方交付税により措置されることとされている。

② 県民1人当たりの貸借対照表

県民1人当たりの資産は1,711千円、負債は673千円、純資産は1,038千円となっている。

○ 県民1人当たりの資産、負債、純資産は、平成23年度末現在の資産合計、負債合計、 純資産合計について、それぞれ平成24年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,988,755人で除して算出した。 2 行政コスト計算書

1-2

普通会計の行政コスト計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

59,428 59,428 24,719,982 24,719,982 24,779,410 (単位:千円) その街 0.2% 1,176,931 1,176,931 回収不能 見込計上額 1,176,931 2.8% 15,356,713 15,356,713 15,356,713 支払利息 17,495 156,502 0.3% 139,007 172,568 86,268 61,733 974,288 1,122,289 172,568 1,451,359 꽳外 5.6% 838,679 600,152 115,204 10,910,665 5,255,855 40,531 4,012,926 9,309,312 10,657,378 0 10,542,174 30,877,355 9,471,834 榝 総 7.6% 4,696,787 290,314 290,314 1,751,139 31,835,406 4,583,997 703,037 27,637,150 2,447,117 9,983,821 42,109,541 ح 浜 12.1% 660,759 103,483 12,312,014 6,439,513 27,402,810 33,945,806 21,010,328 67,268,148 923,373 47,951 8,049,038 12,913,339 10,727,882 産業振興 406,403 290,819 1,483,946 5,287,041 13,625,389 3.9% 4,589,819 21,691 1,411,230 4,993,090 2,953,000 3,594,077 2,916,867 2,085,222 21,829,297 環境衛生 305,442 218,572 3,973,606 5,524 0 17.9% 3,449,592 2,334,314 1,464,099 3,803,937 12,378,167 73,701,381 5,430,680 91,510,228 99,287,771 粒 幅 136,146 253,515 0 32.3% 17,843,210 8,218,778 149,415,993 5,732,893 6,011,448 11,997,856 18,205,121 179,618,970 129,711,937 11,485,278 225,765 教 386,734 276,743 12.9% 7,530,851 0 2,243,013 46,622,535 52,682,365 11,378,450 71,591,666 6,867,374 3,816,817 284,646 1,503,573 9,590,231 生活インフラ 国土保全 22.5% 16.5% 34.5% 3.0% 2.2% 40.0% 5.1% %6.0 2.6% 26.2% 0.8% 4.8% 2.8% 0.2% 0.0% 3.0% (構成比率) 12,078,695 222,387,865 28,271,966 4,944,598 91,639,330 124,855,894 26,915,376 15,356,713 16,879,294 14,689,154 145,460,704 191,569,758 16,533,644 555,347,161 193,429,876 4,504,524 1,176,931 魯 粝 (2)退職手当引当金繰入等 掛 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 (3)他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 _ (3)賞与引当金繰入額 귂 (3)そのも行政コスト К 盂 盂 赵 (1)社会保障給付 П 【経常行政コスト】 (3)減価償却費 (2)維持補修費 華 (2)補助金等 ((1)支払利息 (赵 (1)物件費 (1)人件費 作 驰 α က

													振替額
1 使用料·手数料 b 7,136,600		953,405	206,197	387,470	380,633	225,855	2,425,659	162,387	0	0		1,190,272	1,204,722
2 分担金·負担金·寄附金 c 5,263,994		1,691,747	114,693	854,938	491,490	1,621,074		194,805				97,393	197,854
経 常 収 益 合 計 12,400,594 (b + c) d		2,645,152	320,890	1,242,408	872,123	1,846,929	2,425,659	357,192	0	0		1,287,665	1,402,576
d/a 2.2%		3.7%	0.2%	1.3%	4.0%	2.7%	5.8%	1.2%	%0.0	%0'0		5.2%	\setminus
		•	•	•	•	•				•	•	•	
(差引)純経常行政コスト (a-d) 542,946,567	\setminus	68,946,514 179,298,080	179,298,080	98,045,363	20,957,174	65,421,219	39,683,882	30,520,163	1,451,359	15,356,713	1,176,931	23,491,745	23,491,745 \Q 1,402,576

一般財源

4.5%

普通会計の行政コスト計算書(県民1人当たり)

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

一般財源 振替額 11,812 12,430 12,430 49 647 12,460 4.5% 599 5.2% (単位:円) その他 592 592 0.2% 回収不能 見込計上額 7,722 7,722 7,722 7,722 2.8% 0.0% 型息 乜 ₩ 79 0.3% 0 0 0.0% 87 87 730 730 꽳 5,359 15,346 2,018 422 5,486 2,643 20 5,301 58 15,526 5.6% 82 98 180 1.2% 302 4,681 榝 貕 16,008 2,305 2,362 5,020 19,954 146 21,174 7.6% ,220 ,220 5.8% 13,897 1,230 354 146 881 消防·警察 6,191 3,238 13,779 17,069 6,493 4,047 10,565 33,824 12.1% 32,896 332 52 24 114 815 929 2.7% 464 被運 쌞 抴 146 2,658 710 1,467 1,485 10,976 10,538 2,308 1,049 1,807 4.0% 204 746 Ξ 6,851 3.9% 247 439 191 衛生 弊 畑 49,300 110 1,913 17.9% 625 1,998 1,174 46,014 49,925 95 1.3% 154 736 6,224 37,059 2,731 430 粒 県人口 1,988,755人(平成24年3月31日現在住民基本台帳登載人口) 幅 3,023 9,154 90,156 4,133 2,883 6,033 75,130 8,972 89 90,317 32.3% 58 127 114 104 161 0.2% 65,223 丰 教 1,128 1,919 26,490 34,668 3,453 194 139 3,787 23,443 143 756 4,822 5,721 35,998 12.9% 479 1,330 851 生活インフラ・ 国土保全 16.5% 34.5% 34.8% 3.0% 2.2% 40.0% 5.1% 22.5% 2.6% 0.8% 0.2% 0.0% 3.0% %6.0 4.8% (構成比率) 6,235 273,008 8,487 6,073 111,823 14,216 2,486 46,079 62,781 7,386 73,142 2,265 13,534 96,326 7,722 592 8,314 279,244 3,588 2,647 2.2% 魯 緿 (a - d) (2)退職手当引当金繰入等 掛 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 分担金·負担金·寄附金 (3) 他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 菜 _ (3) 賞与引当金繰入額 丑 (3)その他行政コスト 数 К (差引)純経常行政コスト (1)社会保障給付 【経常行政コスト】 П (2)維持補修費 (3)減価償却費 d/a 韡 (2)補助金等 (1)支払利息 镹 (1)物件費 (1)人件費 菜 [経常収益] 共 + 作 Щ 驰 侇 ო 4 N Ø

△ 705

(単位:千円、%)

		平成22年度	Α	平成23年度	В		
	区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	192,793,337	35.1	193,429,876	34.8	636,539	0.3
	(2)退職手当引当金繰入等	18,848,355	3.4	16,879,294	3.0	▲ 1,969,061	▲ 10.4
	(3)賞与引当金繰入額	12,078,557	2.2	12,078,695	2.2	138	0.0
	小計	223,720,249	40.7	222,387,865	40.0	▲ 1,332,384	▲ 0.6
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	27,900,720	5.1	28,271,966	5.1	371,246	1.3
	(2)維持補修費	4,982,507	0.9	4,944,598	0.9	▲ 37,909	▲ 0.8
	(3)減価償却費	90,706,767	16.5	91,639,330	16.5	932,563	1.0
経常	小 計	123,589,994	22.5	124,855,894	22.5	1,265,900	1.0
行政	3 移転支出的なコスト						
以コス	(1)社会保障給付	14,049,439	2.6	14,689,154	2.6	639,715	4.6
<u>۲</u>	(2)補助金等	137,730,626	25.1	145,460,704	26.2	7,730,078	5.6
	(3)他会計等への支出額	4,527,677	0.8	4,504,524	0.8	▲ 23,153	▲ 0.5
	(4)他団体への公共資産整備 補助金等	29,590,258	5.4	26,915,376	4.8	▲ 2,674,882	▲ 9.0
	小 計	185,898,000	33.8	191,569,758	34.5	5,671,758	3.1
	4 その他にかかるコスト						
	(1)支払利息	15,553,995	2.8	15,356,713	2.8	▲ 197,282	▲ 1.3
	(2)回収不能見込計上額	996,525	0.2	1,176,931	0.2	180,406	18.1
	(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	
	小 計	16,550,520	3.0	16,533,644	3.0	▲ 16,876	▲ 0.1
	合 計 a	549,758,763	100.0	555,347,161	100.0	5,588,398	1.0
経	1 使用料·手数料 b	7,229,380	63.4	7,136,600	57.6	▲ 92,780	▲ 1.3
経常収	2 分担金·負担金·寄附金 c	4,181,097	36.6	5,263,994	42.4	1,082,897	25.9
益	合 計(b+c) d	11,410,477	100.0	12,400,594	100.0	990,117	8.7
受益	É者負担比率 d∕a (%)	2.1		2.2		0.1	
純経	怪常行政コスト aーd	538,348,286		542,946,567		4,598,281	0.9

(1) 作成方法

① 人にかかるコスト (行政サービスの担い手である職員に要するもの)

ア 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費 支弁人件費を加えた額を計上。

イ 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

ウ 賞与引当金繰入額

賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

② 物にかかるコスト(地方公共団体が最終消費者になっているもの)

ア 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等を計上。

イ 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用を計上。

ウ 減価償却費

貸借対照表上に計上された有形固定資産について、時の経過等に伴い価値が減少 したと認められる金額(減価償却相当額)を計上。

③ 移転支出的なコスト(他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)

ア 社会保障給付

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給した金額を計上。

イ 補助金等

市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上。

ウ 他会計への支出額

普通会計以外の会計に対する繰出金を計上。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体(国、都道府県、一部事務組合、民間等)が行う公共施設の新設や改良等の投資的経費について、当該地方公共団体が支出した補助金、負担金等を計上。

④ その他にかかるコスト(上記に属さないもの)

ア 支払利息

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

イ 回収不能見込計上額

新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

ウ その他行政コスト

失業対策事業及び未払金のうち当該年度債務履行額を計上。

⑤ 経常収益

「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」(=直接の受益者負担)決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

⑥ 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を計上。

(2)内容

① 本県の経常行政コスト、経常収益の状況

経常行政コストは、総額5,553億円であり、「人にかかるコスト」は2,224億円、「物にかかるコスト」は1,248億円、「移転支出的なコスト」は1,916億円、「その他にかかるコスト」は165億円となっている。

平成22年度との比較では、総額が56億円、率にして1.0%の増となっており、その内訳としては、「人にかかるコスト」が13億円、率にして0.6%の減、「物にかかるコスト」は13億円、率にして1.0%の増、「移転支出的なコスト」は57億円、率にして3.1%の増、「その他にかかるコスト」は1億円、率にして0.1%の減となっている。

○ 目的別にみると、教育が1,796億円と全体の32.3%を占めている。このうち、人件 費など「人にかかるコスト」が1,494億円となっている。

次いで、福祉が993億円(17.9%)、生活インフラ・国土保全が716億円(12.9%) となっている。

- 福祉については、生活保護費、児童扶養手当等の「社会保障給付」が124億円 (12.5%)、介護給付費法定負担金や後期高齢者医療県費負担金等の「補助金等」が 737億円(74.2%)となっている。
- 生活インフラ・国土保全については、「減価償却費」が466億円(65.1%)となっている。
- 5,553億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は124億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,429億円であり、前年度に比べ46億円、率にして0.9%の増

となっている。

○ 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、2.2%であり、 前年度に比べ0.1ポイントの増である。

② 県民1人当たりの経常行政コスト

県民1人当たりの経常行政コストは総額279千円で、「人にかかるコスト」は112千円、「物にかかるコスト」は63千円、「移転支出的なコスト」は96千円、「その他のコスト」は8千円となっている。

- 県民1人当たりの経常行政コストは、平成23年度末現在の経常行政コスト合計、経 常収益合計について、それぞれ平成24年3月末の栃木県人口1,988,755人で除して算 出した。
- 279千円の経常行政コストに対し、県民1人当たりの経常収益は、6千円であり、 これらの差引からなる県民1人当たりの純経常行政コストは、273千円となっている。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

| 自 平成23年4月1日 | 至 平成24年3月31日 (単位:千円)

△ 401,856 △ 294,459 107,397 資産評価差額 △ 684,208,759 839,688 △ 136,506,882 91,639,330 △ 77,605,446 135,887,237 △ 715,460,287 154,019,642 66,084,046 64,656,356 △ 6,798,820 △ 699,253 △ 3,813,238 △ 2,274,811 △ 542,946,567 226,823,111 △ 555,921 その他 一般財源等 1,981,735,713 0 77,605,446 △ 116,287,882 2,016,044,348 136,506,882 △ 64,950,934 2,274,811 △ 839,688 公共資産等整備 一般財源等 772,432,049 △ 19,599,355 764,506,585 △ 26,688,396 公共資産等整備 国補助金等 38,362,287 103,018,643 0 0 2,069,557,147 226,823,111 154,019,642 66,084,046 △ 6,798,820 △ 699,253 △ 542,946,567 △ 3,813,238 107,397 △ 555,921 2,064,796,187 純資産合計 貸付金・出資金等の回収等による財源増等 貸付金・出資金等への財源投入 公共資産整備への財源投入 公共資産処分による財源増 地方債償還に伴う財源振替 その他行政コスト充当財源 損失補償等引当金繰入金 資産評価替えによる変動額 減価償却による財源増 公共資産除売却損益 災害復旧事業費 無償受贈資産受入 純経常行政コスト 地方交付税 補助金等受入 投資損失 期首純資産残高 期末純資産残高 地方税 一般財源 臨時損益 科目振替 その街

(1) 作成方法

① 期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された「純資産残高」を計上。

② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書に計上された「純経常行政コスト」の金額を計上。 これは、資産形成につながらず、地方税などの一般財源で賄われるものなので、純 資産計算書上は、「その他一般財源等」の減となる。

③ 一般財源

地方税や地方交付税、その他行政コスト充当財源として、各種交付金、財産収入、 諸収入などを計上。

④ 補助金等受入

当該年度の国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、 並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等 整備国補助金等」に計上。

当該年度の国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

⑤ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。例として、災害復日費や公共資産を除売却した際の損益などである。

⑥ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び 地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により、貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産 の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、 それらの額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち、国庫 支出金及び地方債を財源としたもの以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に 計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共 資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

オ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

カ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、 同額を「その他一般財源等」から控除。

⑦ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された公共資産における「売却可能資産」を再評価したことにより生じた評価額の差を計上。

⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額 と同額を計上。

(2)内容

平成23年度内における純資産の変動は、48億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,429億円、地方税などの一般財源による増が4,469億円、補助金等受入による増が1,030億円、臨時損益による減が119億円、資産評価替えによる増が1億円となっている。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日) 至 平成24年3月31日)

(単位:千円) 経 常 的 収 支 の 部 224,159,411 人件費 物件費 28,271,966 社会保障給付 14,689,154 145,460,704 補助金等 支払利息 15,356,713 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 2,807,566 11,743,418 その他支出 442,488,932 計 支 出 合 地方税 220,954,560 154,019,642 地方交付税 58,971,189 国補助金等 使用料·手数料 5,966,272 1,868,091 分担金·負担金·寄附金 諸収入 13,064,854 地方債発行額 67,392,204 基金取崩額 18,169,058 その他収入 30,772,594 収 合 計 571,178,464 入 収 額 経 的 支 128,689,532

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資	資産整備:	支出								73,054,098
公共資	資産整備	補助金等	支出							26,915,376
他会言	計等への?	建設費充	当財源	繰出支出	1					74,420
支			出		合			計		100,043,894
国補助	助金等									23,273,727
地方信	責発行額									32,609,796
基金耳	取崩額									8,836,577
その他	也収入									3,948,551
収			入		合			計		68,668,651
公	共	資	産	整	備	収	支	額	4	△ 31,375,243

3	投	資	•	財	務	的	収	支	の	部
投資.	及び出資金	金								0
貸付:	金									108,226,957
基金	責立額									48,071,716
定額	運用基金/	への繰出	支出							0
他会	計等へのな	公債費充	当財源	[繰出支出	3					2,661,214
地方	責償還額									78,061,528
長期:	未払金支持	弘支出								0
支		ŀ	±		合			計		237,021,415
国補	助金等									20,773,727
貸付:	金回収額									108,837,296
基金	取崩額									42,209
地方	責発行額									56,740
公共	資産等売#	却収入								857,465
そのイ	也収入									2,449,699
収		j	λ		合			計		133,017,136
投	資		財	務	的	収	支	額	Δ	104,004,279

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歲計現金増減額	△ 6,689,990
期首歳計現金残高	23,069,841
期末歳計現金残高	16,379,851

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は23,899千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報収入総額 収入総額 繰越金 地方債発行額 財政調整基金等取崩額 支出総額 支出総額 地方債償還額 財政調整基金等積立額 基礎的財政収支

	795,934,092
Δ	23,069,841
Δ	100,058,740
Δ	0
Δ	779,554,241
	93,394,342
	17,907,167
	△ 31,261,555

〇普通会計の資金収支計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度 A	平成23年度 B	増減(B-A)	伸び率
	支出	427,267,569	442,488,932	15,221,363	3.6
1 経常的収支の部	収入	586,751,982	571,178,464	1 5,573,518	▲ 2.7
	収支額	159,484,413	128,689,532	▲ 30,794,881	▲ 19.3
	支出	119,535,634	100,043,894	1 9,491,740	▲ 16.3
2 公共資産整備収支の部	収入	65,836,911	68,668,651	2,831,740	4.3
	収支額	▲ 53,698,723	▲ 31,375,243	22,323,480	▲ 41.6
	支出	227,534,538	237,021,415	9,486,877	4.2
3 投資・財務的収支の部	収入	130,893,164	133,017,136	2,123,972	1.6
	収支額	▲ 96,641,374	▲ 104,004,279	▲ 7,362,905	7.6
当年度歳計現金増減額		9,144,316	▲ 6,689,990	▲ 15,834,306	▲ 173.2
期末歳計現金残高		23,069,841	16,379,851	▲ 6,689,990	▲ 29.0

(1) 作成方法

① 経常的収支の部

地方公共団体において、経常的に行われている行政活動から発生する収支を計上。

ア 人件費、物件費、社会保障給付、補助金等

「地方財政状況調査表」に記載した額(以下、「決算額」という。)を計上。

イ 支払利息

当該年度の地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

ウ 他会計等への事務費等財源繰出支出

他会計に対する繰出のうち、建設費繰出及公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の決算額を計上。

才 地方税、地方交付税

それぞれ、決算額を計上。

カ 国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行 額、基金取崩額

それぞれ、決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上。

キ その他収入

繰越金を除く歳入項目の決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支 の部に計上された額を除いた額を計上。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに伴う収入を計上。

ア 公共資産整備支出

普通建設事業費の決算額のうち、その団体で行うものとして計上した額を計上。

イ 公共資産整備補助金等支出

普通建設事業費の決算額のうち、公共資産整備支出に計上された額を除いた額を 計上。

ウ 他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の決算額を計上。

工 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ、決算額のうち、普通建設事業費の財源となった額を計上。

オ その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設 事業費または他会計への建設費繰出の財源となっ額を計上。

③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

それぞれ、決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

- イ 基金積立金、定額運用基金への繰出支出、他会計への公債費充当財源繰出支出 それぞれ、決算額を計上。
- ウ 地方債償還額

当該年度の地方債元金償還額を計上。

エ 国補助金等、地方債、基金取崩額、その他収入 それぞれ、決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

才 貸付金回収

当該年度貸付金回収元金を計上。

力 公共資産売却収入

財産売払収入の決算額を計上。

(2)内容

平成23年度末の歳計現金残高は164億円であり、平成22年度末との比較では、67 億円、率にして29.0%の減となっている。

- 経常的収支は、1,287億円の黒字である。支出内訳としては、人件費が2,242億円、補助金等が1,455億円、物件費が283億円などであり、合計が4,425億円である。これに対する収入額は、地方税が2,210億円、地方交付税が1,540億円、国補助金等が590億円などであり、合計が5,712億円である。
- 公共資産整備収支は、314億円の赤字である。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が731億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が269億円などであり、合計1,000億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が326億円、国補助金等が233億円などであり、合計が687億円である。
- 投資・財務的収支は、1,040億円の赤字である。支出内訳としては、貸付金が1,082億円、地方債償還額が781億円などであり、合計2,370億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が1,088億円、国補助金等が208億円などであり、合計1,330億円である。

Ⅱ 県全体の財務4表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計(一般会計及び9特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、 馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉 資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、農業改 良資金貸付事業))、公営企業会計(流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用 地造成、施設管理)

○ 作成の基準日

平成24年3月31日 (ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。)

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺 している。 1 貸借対照表

栃木県全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

情報 方							(単位:千円)
公共資産		借 方		貨	方		
(1) 有形固定資産 (1) 生活インファ・国工保全 2,329,690,495 (2) 数百 293,864,957 (3) 福祉 22,800,858 (4) 環境衛生 54,391,756 (5) 産業展展 369,441,957 (6) 消防・警察 75,514,808 (7) 80 (4) 80	[資産の部]			[負債の部]			
①生活インフラ・国土保全 2.329.890.495 (2枚育 233.84457 (2位置事業地方債 996.005.307 (2位置事業地方債 47.975.612 地方債計 22.600.658 (3項報策性 54.391.756 (3)	1 公共資産			1 固定負債			
②教育 293,864,957 1,043,960,919 1,043,	(1) 有形固定資産			(1) 地方債			
3月報社 22,800.858 地方債計	①生活インフラ・国土保全	2,329,690,495		①普通会計地方債	996,005,307		
□ (日本	②教育	293,864,957		②公営事業地方債	47,975,612		
⑤ 企業振興 369,441,957 75,614,808 75,614,808 75,614,808 147,584,938 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	③福祉	22,800,858		地方债計		1,043,980,919	
(5 清防・ 景察 75,614,808 (7 終務 147,584,938 (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	④環境衛生	54,391,756		(2) 長期未払金		0	
①総務 147.584.938 (⑥収益事業 0 0 9 その他 回定負債合計 147.584.938 (⑥収益事業 0 0 9 その他 有形固定資産計 3.293,389,769 (2) 無形固定資産 4.881,749 (3) 売却可能資産 22.907.251 (7) 投資及び出資金 15.656,341 (2) 貸付金 14,595.548 (3) 基金等 116,254.107 (4) 長期証滞債権 9.351.449 (6) その他 1.883,336 (6) 足の収 不能見込額 公 3.218.410 投資金 4.914.604 (3) 販売用不助産 11,543.857 (4) その他 1.995.322 (4) 受雇 2.373,570.860 (5) 回収不能見込額 公 3.218.410 (5) 同収不能見込額 (4) で 6 計 (5.2639.035 (6) 日収不能見込額 (4) で 6 計 (5.2639.035 (6) で 6	⑤産業振興	369,441,957		(3) 引当金		223,137,254	
⑤収益事業 ⑤子々他 有形固定資産 (2)無形固定資産 (3)売却可能資産 公共資産合計 3.293,389,769 (4)681,749 (2)無が固定資産 (3)売却可能資産 公共資産合計 4.681,749 (2)短外権人金(安年度様上充用金を含む) (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)その他 (5)回収不能見込額 投資等合計 2.907,251 (4)長期延滞債権 (5)その他 (5)回収不能見込額 投資等合計 3.320,978,769 (2)短外権人金(安年度様上充用金を含む) (3)第4,142 (6)ぞの他 (6)百以不能見込額 投資等合計 2.007,951 (4)至年度支払予定退職手当 (5)育与引当金 (6)その他 (6)回収不能見込額 投資等合計 130,986,225 (6)その他 (7)費与引当金 (6)その他 (7)費与引当金 (6)その他 (7)費与引当金 (6)その他 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (6)その他 (7)費引当金 (7)費引当金 (6)をみ他 (7)費引当金 (7)費引当金 (6)をみ他 (7)費引当金 (6)をみ他 (7)費引当金 (7)費引当金 (6)をみ他 (7)費引当金 (7)費引当金 (7)費引当金 (6)をみ他 (7)費引当金 (6)をみ他 (7)費引当金 (6)をみ他 (7)費引当金 (7)費引当金 (7)費引当金 (7)費引当金 (7)費引当金 (7)費引当金 (7)費引力を含む (7)費用力を含む (7)費用	⑥消防·警察	75,614,808		(うち退職手当等引当金)		216,427,235	
③その他 の	⑦総務	147,584,938		(うちその他の引当金)		6,710,019	
有形固定資産計	⑧収益事業	0		(4) その他		0	
(2)無形固定資産 4,681,749 (3) 売却可能資産 22,907,251 公共資産合計 3,320,978,769 2 投資等 (1)投資及び出資金 (1)投資及び出資金 14,595,548 (3)基金等 116,254,107 (4)長期延滞債権 9,351,449 (5)その他 0 (6)回収不能見込額投資等合計 4,914,604 (3)販売用不動産 4,914,604 (3)販売用不動産 1,296,322 (4)その他 1,296,322 (5)回収不能見込額流動資産合計 2,773,570,860 (4)その他 1,296,322 (5)回収不能見込額流動資産合計 2,773,570,860 (4)その他 1,296,322 (5)回収不能見込額流動資産合計 2,773,570,860 (4) その他 1,296,322 (5)回収不能見込額流動資産合計 2,773,570,860 (4) その他 1,296,322 (5)回収不能見込額流動資産合計 2,773,570,860	9その他	0		固定負債合計			1,267,118,173
3. 売却可能資産 公共資産合計 3.320,978.769 2 投資等 (1) 投資及び出資金 15,656,341 (5) 賞与引当金 12,444,865 (6) その他 1,296,322 (2) 未収金 4,914,604 (3) 販売用不動産 (4) その他 1,296,322 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 97,328,179 4 緑延勘定 729,275	有形固定資産計	3,293,389,769				_	
公共資産合計 3,320,978,769 (2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) (3)未払金 (3)未払金 (4)翌年度支払予定退職手当 (4)翌年度支払予定退職手当 (6)資与引当金 (6)資与引当金 (6)資与引当金 (6)受わた他 (7)受害会計 (7)受害会計 (7)受害会計 (7)受害会計 (7)受害会計 (7)受害会計 (7)受害会計 (7)受害会 (7)受害会 (7)受害会 (7)受害会 (7)受害会 (7)受害。	(2)無形固定資産	4,681,749		2 流動負債			
2 投資等 (3) 未払金 535,715 (1) 投資及び出資金 15,656,341 (4) 翌年度支払予定退職手当 26,709,951 (2) 貸付金 14,595,548 (5) 賞与引当金 12,444,865 (3) 基金等 116,254,107 (6) その他 1,883,336 (5) その他 0 0 (6) その他 1,398,104,398 (6) 回収不能見込額 △ 3,218,410 人 6,218 人 3,218,410 人 3,218,410 人 6,208 人 6,218 人 6,218 人 6,218 人 6,218 人 6,218 人 7,218	(3) 売却可能資産	22,907,251		(1) 翌年度償還予定地方債		89,412,358	
2 投資等	公共資産合計		3,320,978,769	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む))	0	
(1) 投資及び出資金 15,656,341 (5) 賞与引当金 (6) その他 (6) その他 (6) 日収不能見込額 投資等合計 116,254,107 (6) その他 (7) 表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表				(3) 未払金		535,715	
(2) 貸付金 14,595,548 (6) その他 1,883,336 130,986,225 (4) 長期延滞債権 9,351,449 (5) その他 (6) 回収不能見込額 (6) 回収不能見込額 (7) 626,769 <td>2 投資等</td> <td></td> <td></td> <td>(4) 翌年度支払予定退職手当</td> <td></td> <td>26,709,951</td> <td></td>	2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		26,709,951	
(3) 基金等 116,254,107 (4) 長期延滞債権 9,351,449 (5) その他 0 0 (6) 回収不能見込額 分3,218,410 投資等合計 152,639,035 (1) 資金 79,626,769 (2) 未収金 4,914,604 (3) 販売用不動産 (4) その他 1,296,322 (6) 回収不能見込額 分53,373 流動資産合計 97,328,179 (4) 経延勘定 729,275 (流動資産合計 97,328,179	(1) 投資及び出資金	15,656,341		(5) 賞与引当金		12,444,865	
(4) 長期延滞債権 9,351,449 (5) その他 0 0 (6) 回収不能見込額 公 3,218,410 投資等合計 152,639,035 1	(2) 貸付金	14,595,548		(6) その他		1,883,336	
(5) その他 (6) 回収不能見込額 投資等合計 152,639,035 3 流動資産 (1) 資金 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 2,173,570,860 4 繰延勘定 97,328,179 4 繰延勘定	(3) 基金等	116,254,107		流動負債合計	•		130,986,225
(6) 回収不能見込額 投資等合計 152.639,035 3 流動資産 (1) 資金 79,626,769 (2) 未収金 4,914,604 (3) 販売用不動産 11,543,857 (4) その他 1,296,322 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 97,328,179 4 繰延勘定 729,275	(4) 長期延滞債権	9,351,449				_	
投資等合計 152.639,035 3 流動資産 (1) 資金 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 (5) 回収不能見込額 (5) 回収不能見込額 (5) 回収不能見込額 (79,626,769 (2) 未収金 (5) 回収不能見込額 (5) 回収不能見込額 (79,626,769 (2) 未収金 (4) その他 (5) 回収不能見込額 (79,626,769 (2) 未収金 (5) 回収不能見込額 (6) 回収不能見込額 (79,626,769 (2) 未収金 (4) その他 (5) 回収不能見込額 (79,626,769 (2) 未収金 (4) その他 (79,626,769 (2) 未収金 (4) 年間 (79,626,769 (2) 未収金 (4) 年間 (79,626,769 (2) 未収金 (4) 年間 (79,626,769 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 (5) 回収不能見込額 (79,626,769 (2) 未収金 (5) 回収不能見込額 (79,626,769 (79,	(5) その他	0		負 債 合 計			1,398,104,398
3 流動資産 (1) 資金 79,626,769 (2) 未収金 4,914,604 (3) 販売用不動産 11,543,857 (4) その他 1,296,322 (5) 回収不能見込額 △ 53,373 流動資産合計 97,328,179 4 繰延勘定 729,275	(6) 回収不能見込額	△ 3,218,410				_	
(1) 資金 79,626,769 (2) 未収金 4,914,604 (3) 販売用不動産 11,543,857 (4) その他 1,296,322 (5) 回収不能見込額 △ 53,373 流動資産合計 97,328,179 4 繰延勘定 729,275	投資等合計		152,639,035				
(1) 資金 79,626,769 (2) 未収金 4,914,604 (3) 販売用不動産 11,543,857 (4) その他 1,296,322 (5) 回収不能見込額 △ 53,373 流動資産合計 97,328,179 4 繰延勘定 729,275							
(2) 末収金 4,914,604 (3) 販売用不動産 11,543,857 (4) その他 1,296,322 (5) 回収不能見込額 △ 53,373 流動資産合計 97,328,179 4 繰延勘定 729,275	3 流動資産						
(3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 11,543,857 1,296,322 0,173,570,860 (4) その他 (5) 回収不能見込額 流動資産合計 4 線延勘定 (4) その他 (5) 回収不能見込額 (729,275	(1) 資金	79,626,769					
(4) その他 1,296,322 (5) 回収不能見込額 △ 53,373 流動資産合計 97,328,179 4 繰延勘定 729,275	(2) 未収金	4,914,604					
(5) 回収不能見込額 流動資産合計 97,328,179 4 繰延勘定 729,275	(3) 販売用不動産	11,543,857					
流動資産合計 97,328,179 4 繰延勘定 729,275	(4) その他	1,296,322		純 資 産 合 計			2,173,570,860
4 繰延勘定 729,275	(5) 回収不能見込額	△ 53,373					
	流動資産合計		97,328,179				
		•					
資産合計 3.571,675,258 負債及び純資産合計 3.571,675,258	4 繰延勘定		729,275				
資 産 合 計		•					
	資 産 合 計		3,571,675,258	負 債 及 び 純 資 産 合 計			3,571,675,258
		•					

Ж1	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	34,887,142 千円
		②債務保証又は損失補償	92,549,894 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
		③その他	21,389,155 千円

^{※2} 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9.665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

^{※3} 有形固定資産のうち、土地は954,804,980千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,779,528,221千円です。

〇宗全体員情对照表比較表 (単位:-						一円、%)
区分	H23.3.31現在 A H24.3.31現在 B		増減(B-A)	_		
		構成比		構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産	0.001.000.100	00.0	0.000.000.700	00.0	A 0.000.0F0	A 0.0
(1) 有形固定資産	3,301,688,128	92.9	3,293,389,769	92.2	▲ 8,298,359	
①生活インフラ・国土保全	2,312,280,514	65.1	2,329,690,495	65.2	17,409,981	8.0
②教育	294,835,254	8.3	293,864,957	8.2	▲ 970,297	▲ 0.3
③福祉	24,027,435	0.7	22,800,858	0.6	▲ 1,226,577	▲ 5.1
④環境衛生	56,119,940	1.6	54,391,756	1.5	▲ 1,728,184	
5)産業振興	387,683,476	10.9	369,441,957	10.3	▲ 18,241,519	
⑥消防·警察	76,526,907	2.2	75,614,808	2.1	▲ 912,099	
⑦総務	150,214,602	4.2	147,584,938	4.1	▲ 2,629,664	
有形固定資産合計	3,301,688,128	92.9	3,293,389,769	92.2	▲ 8,298,359	
(2)無形固定資産	4,790,559	0.1	4,681,749	0.1	▲ 108,810	
(3) 売却可能資産	22,967,911	0.6	22,907,251	0.6	▲ 60,660	
公共資産合計	3,329,446,598	93.7	3,320,978,769	93.0	▲ 8,467,829	▲ 0.3
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	15,693,084	0.4	15,656,341	0.4	▲ 36,743	
(2) 貸付金	13,643,969	0.4	14,595,548	0.4	951,579	7.0
(3) 基金等	113,146,376	3.2	116,254,107	3.3	3,107,731	2.7
(4) 長期延滞債権	9,214,614	0.3	9,351,449	0.3	136,835	1.5
(5) その他	0	0.0	0	0.0	0	
(6) 回収不能見込額	▲ 2,655,494	▲ 0.1	▲ 3,218,410	▲ 0.1	▲ 562,916	21.2
投資等合計	149,042,549	4.2	152,639,035	4.3	3,596,486	2.4
3 流動資産						
(1) 資金	61,855,665	1.7	79,626,769	2.2	17,771,104	28.7
(2) 未収金	5,230,843	0.1	4,914,604	0.1	▲ 316,239	▲ 6.0
(3) 販売用不動産	6,452,888	0.2	11,543,857	0.3	5,090,969	78.9
(4) その他	462,338	0.0	1,296,322	0.0	833,984	180.4
(5) 回収不能見込額	▲ 181,495	▲ 0.0	▲ 53,373	▲ 0.0	128,122	▲ 70.6
流動資産合計	73,820,239	2.1	97,328,179	2.7	23,507,940	31.8
4 繰延勘定	777,720	0.0	729,275	0.0	▲ 48,445	▲ 6.2
資 産 合 計	3,553,087,106		3,571,675,258		18,588,152	0.5
 [負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	1,026,728,046	28.9	1,043,980,919	29.2	17,252,873	1.7
①普通会計地方債	978,668,465	27.5	996,005,307	27.9	17,336,842	1.8
②公営事業地方債	48,059,581	1.4	47,975,612	1.3	▲ 83,969	
(2) 長期未払金	0		0	0.0	0	
(3) 引当金	227,483,139	6.4	223,137,254	6.2	▲ 4,345,885	▲ 1.9
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0	
固定負債合計	1,254,211,185	35.3	1,267,118,173	35.5	12,906,988	1.0
2 流動負債	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	20.0	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	20.0		1.5
(1)翌年度償還予定地方債	84,680,362	2.4	89,412,358	2.5	4,731,996	5.6
(2) 短期借入金	0 1,000,002	0.0	00,112,000	0.0	0	
(3) 未払金	415,448	0.0	535,715	0.0	120,267	
(4) 翌年度支払予定退職手当	24,930,400	0.7	26,709,951	0.7	1,779,551	7.1
(5) 賞与引当金	12,440,618	0.4	12,444,865	0.3	4,247	0.0
(6) その他	1,863,699	0.1	1,883,336	0.1	19,637	1.1
流動負債合計	124,330,527	3.5	130,986,225	3.7	6,655,698	
負債合計	1,378,541,712		1,398,104,398	39.1	19,562,686	1.4
A 18 11 11	1,070,041,712	00.0	1,000,104,000	00.1	10,002,000	1.9
 [純資産の部]						
純 資 産 合 計	2,174,545,394	61.2	2,173,570,860	60.9	▲ 974,534	▲ 0.0
ルC 只 圧 口 II	2,174,040,094	01.2	2,170,070,000	6.00	A 974,034	■ 0.0
	3,553,087,106		3,571,675,258		18,588,152	0.5
只 良 一代 只 庄 口 引	0,000,007,100		3,371,073,238		10,300,132	0.0

〇普通会計の貸借対照表との比較

(単位:千円)

	普通会計 A	県全体の会計 B	B/A
資産合計	3,403,347,283	3,571,675,258	1.05
うち公共資産	3,139,388,284	3,320,978,769	1.06
負債合計	1,338,551,096	1,398,104,398	1.04
うち地方債	1,081,459,195	1,133,393,277	1.05
純資産合計	2,064,796,187	2,173,570,860	1.05

- 普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の資産総額は3兆5,717億円であり、普通会計と比較すると、1.05倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆3,210億円であり、全体の93.0%を占めている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆2,934億円であり、その内訳は、道路・河川等の生活インフラ・国土保全が2兆3,297億円(構成比65.2%)、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,694億円(構成比10.3%)、県立高校や社会教育施設等の教育が2,939億円(構成比8.2%)となっており、構成比は前年度とほぼ同じであるが、総額は83億円、率にして0.3%の減となっている。
- 資産形成等に要した資金の割合は、負債が39.1%、純資産が60.9%となっている。
- 地方債残高(固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計)は1兆 1,334億円である。

2 行政コスト計算書

栃木県全体の行政コスト計算書 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1,402,576 △ 1,402,576 197,854 1,204,722 23,491,745 97,393 59,428 59,428 1,287,665 24,719,982 24,779,410 1,190,272 24,719,982 その街 1,176,931 1,176,931 0.2% 1,176,931 回収不能 見込計上額 1,176,931 16,461,846 16,461,846 2.9% 0.0% 16,461,846 16,461,846 払利息 ₩ 61,733 17,495 156,502 172,568 0 86,268 139,007 1,451,359 0.3% 0.0% 974,288 1,122,289 172,568 1,451,359 뾇狁 621,935 4,532,949 115,204 8,365 8,365 2,600,910 944,525 10,610,156 194,805 240,335 30,067,134 5,854,646 222,561 10,542,174 10,657,378 32,668,044 5.7% 8.0% 9,825,685 11,392,145 162,387 2,003,383 榝 컗 290,314 2,425,659 1,751,139 290,314 4,583,997 4,696,787 9,983,821 7.3% 39,683,882 703,037 2,425,659 5.8% 27,637,150 2,447,117 31,835,406 42,109,54 消防·警察 2,965,504 931,128 670,865 6,646,854 161,835 34,361,415 △ 79,341 8,049,038 20,883,036 68,034,226 11.8% 38,857 4.4% 65,068,722 10,839,876 27,552,726 12,913,339 347,906 225,855 1,621,074 1,079,718 12,441,869 産業振興 2,591,475 9,406,894 33.9% 904,376 602,416 △ 21,434 491,490 255,610 20,972,462 10,063,694 116,714 4,993,090 79,341 10,751,730 △ 21,434 31,707,676 5.5%380,633 10,735,214 11,570,486 6,698,705 2,085,222 3,594,077 9,607,481 環境衛生 218,572 1,464,099 17.2% 1,242,408 305,442 5,524 91,510,228 854,938 3,803,937 387,470 1.3% 98,045,363 3,449,592 3,973,606 2,334,314 5,430,680 12,378,167 73,701,381 99,287,771 禁 神 253,515 6,011,448 225,765 136,146 31.1% 114,693 320,890 8,218,778 11,997,856 17,843,210 179,618,970 0.2% 179,298,080 129,711,937 11,485,278 5,732,893 206,197 149,415,993 18,205,121 教 4,739,495 284,646 6,543 8,132,560 71,658,109 452,091 299,427 5,512,408 51,460,972 61,712,875 6,543 79,790,669 13.8% 2,001,767 3,147,457 10.2% 7,444,856 953,405 2,029,931 8,196,374 9,874,877 9,590,231 生活インフラ 国土保全 17.0% 24.6% 32.4% 34.6% 3.0% 2.2% 39.8% 25.2% 0.0% 4.7% 2.9% 0.2% 0.1% 3.1% 6.5%2.5% (構成比率) 16,461,846 26,915,376 17,980,157 577,086,443 229,948,168 37,562,252 6,202,681 98,327,951 142,092,884 14,689,154 14,720,513 3,682,259 199,947,078 12,444,865 145,460,704 187,065,234 7,136,600 5,574,014 31,113,386 545,973,057 17,556,225 1,176,931 쑗 a – b 圣 坩 菜 5 その他特定行政サービス収入 (2)退職手当等引当金繰入等 掛 数 盂 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 (2)回収不能見込計上額 (3)他会計等への支出額 俰 귂 (3)賞与引当金繰入額 (差引) 純経常行政コスト ₩ (3)その他行政コスト 出 佃 ŲΠ 盂 (1)社会保障給付 П 華 띴 巡 (2)維持補修費 (3)減価償却費 粸 ÷ 餌 (2)補助金等 乜 菜 翭 (1)物件費 (1)人件費 [経常収益] 닺 俶 个 Щ 띴 驴 1 驰 2 分 3 条 4 姒

【経常行政コスト】

(単位:千円、%)

	区 分	平成22年度	Α	平成23年度	В	増減(B-A))
	_ ~						,
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
!	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	199,163,436	34.7	199,947,078	34.6	783,642	0.4
	(2)退職手当引当金繰入等	19,570,724	3.4	17,556,225	3.0	2 ,014,499	▲ 10.3
	(3)賞与引当金繰入額	12,440,619	2.2	12,444,865	2.2	4,246	0.0
	小計	231,174,779	40.3	229,948,168	39.8	▲ 1,226,611	▲ 0.5
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	36,996,697	6.5	37,562,252	6.5	565,555	1.5
	(2)維持補修費	5,907,722	1.0	6,202,681	1.1	294,959	5.0
	(3)減価償却費	97,375,845	17.0	98,327,951	17.0	952,106	1.0
経常行	小 計	140,280,264	24.5	142,092,884	24.6	1,812,620	1.3
行政	3 移転支出的なコスト						
以コス	(1)社会保障給付	14,049,439	2.5	14,689,154	2.5	639,715	4.6
١	(2)補助金等	137,730,626	24.0	145,460,704	25.2	7,730,078	5.6
	(3)他会計等への支出額	0	0.0	0	0.0	0	
	(4)他団体への公共資産整備 補助金等	29,590,258	5.2	26,915,376	4.7	▲ 2,674,882	▲ 9.0
	小 計	181,370,323	31.6	187,065,234	32.4	5,694,911	3.1
	4 その他にかかるコスト						
	(1)支払利息	16,786,639	2.9	16,461,846	2.9	▲ 324,793	▲ 1.9
	(2)回収不能見込計上額	996,525	0.2	1,176,931	0.2	180,406	18.1
	(3)その他行政コスト	2,738,609	0.5	341,380	0.1	▲ 2,397,229	▲ 87.5
	小計	20,521,773	3.6	17,980,157	3.1	▲ 2,541,616	▲ 12.4
	合 計 a	573,347,139	100.0	577,086,443	100.0	3,739,304	0.7
	1 使用料•手数料	7,229,380	22.5	7,136,600	22.9	▲ 92,780	▲ 1.3
	2 分担金・負担金・寄附金	4,612,412	14.4	5,574,014	17.9	961,602	20.8
币	3 保険料	0	0.0	0	0.0	0	
収益	4 事業収益	16,773,664	52.2	14,720,513	47.3	▲ 2,053,151	▲ 12.2
	5 その他特定行政サービス収入	3,510,953	10.9	3,682,259	11.8	171,306	4.9
	合 計 b	32,126,409	100.0	31,113,386	100.0	▲ 1,013,023	▲ 3.2
受益:	者負担比率 b∕a (%)	5.6		5.4		▲ 0.2	
純経常	常行政コスト aーb	541,220,730		545,973,057		4,752,327	0.9

- 経常行政コストは総額5,771億円であり、「人にかかるコスト」は2,299億円、「物にかかるコスト」は1,421億円、「移転支出的なコスト」は1,871億円、「その他のコスト」は180億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,796億円と全体の31.1%を占めている。このうち、人件費など「人にかかるコスト」が1,494億円となっている。 次いで、福祉が993億円(17.2%)、生活インフラ・国土保全が798億円(13.8%)となっている。
- 5,771億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は311億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,460億円であり、前年度に比べ48億円、率にして0.9%の増となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、5.4%であり、 0.2%の減となっている。

3 純資産変動計算書

栃木県全体の純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日

(単位·千円)

	(単位∶千
	純資産合計
期首純資産残高	2,174,545,394
純経常行政コスト	△ 545,973,057
一般財源	
地方税	226,823,111
地方交付税	154,019,642
その他行政コスト充当財源	66,883,992
補助金等受入	104,806,835
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,798,820
公共資産除売却損益	△ 555,921
投資損失	△ 681,705
損失補償等引当金繰入金	△ 3,813,238
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
資産評価替えによる変動額	4,252,127
無償受贈資産受入	0
その他	62,500
朝末純資産残高	2,173,570,860

○ 平成23年度内における純資産の変動は、10億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,460億円、地方税などの一般財源による増が4,477億円、補助金等受入による増が1,048億円、臨時損益による減が118億円、資産評価替えによる変動額が43億円の増などとなっている。

4 資金収支計算書

						(早	位:十円)
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費						23	0,737,578
物件費						3	7,393,677
社会保	障給付					1	4,696,955
補助金	等					14	5,573,527
支払利	息					1	6,461,846
その他	支出					1	2,987,334
支		出	合		計	45	7,850,917
地方税						22	0,954,560
地方交	付税					15	4,019,642
国補助	金等					6	1,980,793
使用料	•手数料	ŀ					5,966,272
分担金	·負担金	•寄附金					1,951,051
保険料							0
事業収	入					1	4,720,513
諸収入						1	3,352,854
地方債	発行額					6	7,392,204
長期借	入金借	入額					0
短期借	入金増加	加額					0
基金取	崩額					1	8,169,058
その他	収入					3	4,030,908
収	•	入	合		計	59	2,537,855
経	常	的	収	支	額	13	4,686,938

2 1	人	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資産	整備支出	±						77	,069,838
公共資産	整備補具	助金等	支出					26	,779,629
支	出		合			計		103	,849,467
国補助金	等							24	,192,755
地方債务	行額							34	,836,296
長期借入	金借入額	額							0
基金取崩	額							8	,836,577
その他収	その他収入								,166,915
収	入		合			計		72	,032,543
公 共	資 ;	産 整	備	収	支	額		△ 31	,816,924

3 投	資	- ,	財	务 白	勺	収	支	の	部
投資及びと	出資金								0
貸付金								107	,626,957
基金積立額	湏							48	,072,258
定額運用	基金への)繰出す	と出						0
地方債償證	還額							83	,758,372
長期借入金	全返済客	Ą							0
短期借入金	金減少 客	Ą							0
収益事業績	吨支出								0
その他支出	ዘ								19
支	出		合	ì		計		239	,457,606
国補助金領	手							21	,631,814
貸付金回収	又額							107	,957,296
基金取崩額	湏								42,751
地方債発征	亍額							2	,014,740
長期借入金	全借入客	Ą							0
公共資産等	等売却 収	八							857,465
収益事業組	吨収入								0
その他収入	(929,595
収	入		合	ì		計		133	,433,661
投 資	· 財	務	的	収	支	額		Δ 106	,023,945

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 3,153,931
期首資金残高	40,272,562
期末資金残高	37,118,631

〇資金収支計算書比較表

(単位:千円、%)

〇県全体の資金収支計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度 B	平成23年度 B	増減(B-A)	伸び率
	支出	442,436,459	457,850,917	15,414,458	3.5
1 経常的収支の部	収入	607,467,914	592,537,855	1 4,930,059	▲ 2.5
	収支額	165,031,455	134,686,938	▲ 30,344,517	▲ 18.4
	支出	123,293,979	103,849,467	1 9,444,512	▲ 15.8
2 公共資産整備収支の部	収入	71,440,320	72,032,543	592,223	0.8
	収支額	▲ 51,853,659	▲ 31,816,924	20,036,735	▲ 38.6
	支出	233,095,645	239,457,606	6,361,961	2.7
3 投資・財務的収支の部	収入	129,093,060	133,433,661	4,340,601	3.4
	収支額	▲ 104,002,585	▲ 106,023,945	2 ,021,360	1.9
当年度資金増減額		9,175,211	▲ 3,153,931	1 2,329,142	▲ 134.4
期末資金残高		40,272,562	37,118,631	▲ 3,153,931	▲ 7.8

- 経常的収支は、1,347億円の黒字である。支出内訳としては、人件費が2,338億円、補助金等が1,450億円、物件費が363億円などであり、合計が4,722億円である。これに対する収入額は、地方税が2,210億円、地方交付税が1,540億円、国補助金等が640億円であり、合計が6,069億円である。
- 公共資産整備収支は、318億円の赤字である。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が774億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が268億円であり、合計1,042億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が348億円、国補助金等が242億円などであり、合計が724億円である。
- 投資・財務的収支は、1,068億円の赤字である。支出内訳としては、貸付金が1,077億円、地方債償還額が838億円などであり、合計2,402億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額1,077億円、国補助金等が220億円などであり、合計1,334億円である。

Ⅲ 連結財務4表

● 作成の基準

- 対象とした会計
 - 普通会計(一般会計及び9特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証 紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡 婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、 農業改良資金貸付事業))
 - · 公営企業会計(流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理)
 - ・ 一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第3セクター等20法人の合計24 法人(次頁参照)

○ 作成の基準日

平成24年3月31日 (ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。)

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象法人間の貸付金、借入金、投資及び出資金、 補助金・委託料の授受等は相殺している。

〇連結対象法人等一覧表

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
1	一部事務組合	宇都宮市街地開発組合	_	50. 0	0	工業団地及びこれに付随する住 宅団地の取得、造成、管理及び 処分
2		栃木県土地開発公社	20, 000	100. 0	0	公有地の取得、造成、売却等
3	地方三公社	栃木県道路公社	5, 304, 000	100. 0	1, 112, 918	有料道路、駐車場等の建設及び 管理
4		栃木県住宅供給公社	2, 000	100. 0	0	住宅・宅地分譲、県営住宅管理 業務
5		栃木県環境保全公社	30, 000	74. 9	17, 177	廃棄物処理に関する普及啓発・ 調査研究
6		とちぎ未来づくり財 団	100, 000	100.0	107, 671	青少年健全育成事業、文化振興 事業、生涯学習事業、埋蔵文化 財の保護及び調査研究及び上記 に係る施設の管理事業
7		栃木県国際交流協会	298, 000	40. 8	58, 884	国際交流、国際協力、国際理解 及び多文化共生社会づくりに関 する事業
8		とちぎ男女共同参画 財団	38, 000	100.0	23, 290	男女共同参画社会の実現を目指す公益事業
9		栃木県臓器移植推進 協会	313, 820	0. 6	90, 000	臓器移植に係る普及啓発
10	第三セクター等	栃木県産業振興セン ター	15, 000	33. 3	151, 680	県内中小企業の各種支援に関す る事業
11	第二ピグァー寺	とちぎ産業交流セン ター	2, 731, 000	29. 3	0	人材育成研修の実施、研究開発 室等の貸出し
12		システムソリュー ションセンターとち ぎ	637, 000	32. 3	400	IT人材育成、IT製品の性能評価
13		栃木県南地域地場産 業振興センター	32, 150	31. 1	60, 011	地場産業の健全な育成を図るための必要な事業を行い、地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与する。
14		大谷地域整備公社	50, 000	74. 6	62, 467	大谷石採取場跡地等の安全対策 を総合的に推進するため、大谷 石採取場跡地観測システムの管理運 営、大谷石採取場跡地等の安全 対策事業に対する債務保証、大 谷石採取場跡地の実体調査等の 事業の実施
15		栃木県観光物産協会	382, 310	39. 2	39, 054	観光地の宣伝紹介及び県産品の 普及宣伝

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
16		とちぎ農産物マーケ ティング協会	85, 600	35. 0	17, 894	県産農産物の生産振興、流通及 び消費対策事業の総合的な実施
17		栃木県畜産協会	230, 600	40. 5	27, 449	農業者等の畜産経営の改善及び 発展を図ることによる畜産の振 興
18		栃木県森林整備公社	100, 000	70. 0	70, 000	分収方式による造林・育林に関 する事業の実施等
19		株式会社日光自然博 物館	300, 000	40. 0	0	博物館等の管理
20	第三セクター等	栃木県建設総合技術セ ンター	55, 000	40. 0	22, 000	公共土木・建設事業等の保管業 務、下水道浄化センターの維持 管理業務
21		栃木県民公園福祉協 会	3, 000	100. 0	3, 000	県営都市公園の管理・運営
22		栃木県体育協会	10, 000	40. 0	210, 892	栃木県のスポーツ振興
23		日光杉並木保護財団	50, 000	60. 0	5, 439	日光杉並木街道の保護
24		栃木県暴力追放県民セ ンター	593, 228	80. 3	116, 000	暴力団員による不当要求行為の 防止及び被害者の救済

1 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

借	方		貸			(単位:千円
 [資産の部]	i /J		 [負債の部]	/1		
1 公共資産			1 固定負債			
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,330,205,205		①普通会計地方債	995,143,109		
②教育	294.510.789		②公営事業地方債	47.975.612		
③福祉	22,816,192		地方公共団体計		1,043,118,721	
4)環境衛生	54.392.097		(2) 関係団体	-		
⑤産業振興	377,137,789		①一部事務組合・広域連合地方債	0		
⑥消防・警察	76,208,083		②地方三公社長期借入金	7,302,272		
⑦総務	147,584,938		③第三セクター等長期借入金	6,789,862		
⑧収益事業	32,415		関係団体計		14,092,134	
9その他	17,445,337		(3) 長期未払金		27,933	
有形固定資産計	3,320,332,845		(4) 引当金	-	228,720,889	
(2) 無形固定資産	4,692,187		(うち退職手当等引当金)		218,258,733	
(3) 売却可能資産	23,442,888		(うちその他の引当金)		10,462,156	
公共資産合計	 :	3,348,467,920	(5) その他		594,895	
			固定負債合計	-		1,286,554,572
2 投資等					_	
(1) 投資及び出資金	15,529,441		2 流動負債			
(2) 貸付金	13,281,270		(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	130,992,344		①地方公共団体	89,412,358		
(4) 長期延滞債権	9,351,449		②関係団体	0		
(5) その他	6,507,579		翌年度償還予定額計		89,412,358	
(6) 回収不能見込額	△ 3,218,410		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む))	1,116,978	
投資等合計		172,443,673	(3) 未払金		2,281,469	
		<u> </u>	(4) 翌年度支払予定退職手当		26,779,352	
			(5) 賞与引当金		12,487,133	
3 流動資産			(6) その他		2,940,079	
(1) 資金	86,520,186		流動負債合計	_		135,017,369
(2) 未収金	5,653,442				_	
(3) 販売用不動産	17,908,278		負 債 合 計			1,421,571,940
(4) その他	1,974,653				_	
(5) 回収不能見込額	△ 102,079					
流動資産合計		111,954,480				
	_					
			純 資 産 合 計			2,212,023,407
4 繰延勘定		729,275			_	
	_					
資 産 合 計	3	3,633,595,347	負債及び純資産合計			3,633,595,347

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	48,317,848 千円
	②債務保証又は損失補償	92,549,894 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	千円)
	③その他	21,389,155 千円

^{※2} 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

○普通会計、県全体の貸借対照表との比較表

					+ 12 · 1 1 1/
	普通会計 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産合計	3,396,847,283	3,571,675,258	3,633,595,347	1.07	1.02
うち公共資産	3,139,388,284	3,320,978,769	3,348,467,920	1.07	1.01
負債合計	1,338,551,096	1,398,104,398	1,421,571,940	1.06	1.02
うち地方債	1,081,459,195	1,133,393,277	1,132,531,079	1.05	1.00
純資産合計	2,058,296,187	2,173,570,860	2,212,023,407	1.07	1.02

- 県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等20 法人の合計24法人を加えた連結会計の資産総額は3兆6,336億円であり、普通会計と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆3,485億円であり、全体の92.2%を占めている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆3,203億円であり、その内訳は、道路・河川等の 生活インフラ・国土保全が2兆3,302億円(構成比70.2%)、農業基盤施設や治山・林道等 の産業振興が3,771億円(構成比11.4%)、県立高校や社会教育施設等の教育が2,945億円 (構成比8.9%)となっている。
- 資産形成等に要した資金の割合は、負債が39.1%、純資産が60.9%となっている。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 単位:千円)

197,854 1,204,722 1,402,576 一般財源 振替額 97,393 59,428 59,428 1,287,665 24,719,982 24,779,410 1,190,272 24,719,982 0.2% 1,176,931 1,176,931 1,176,931 0 2.8% 16,574,877 16,574,877 16,574,877 ₹ 支払 61,733 139,007 17,495 156,502 172,568 172,568 0 △ 17,220 0.2% 974,288 1,122,289 1,451,359 △ 17,220 꽳 5,854,646 8,365 2,618,130 4,532,949 10,610,156 10,542,174 115,204 8,365 5.5%257,555 621,935 11,392,145 162,387 194,805 222,561 10,657,378 32,668,044 9,825,685 2,003,383 榝 2,447,315 2,439,539 31,852,826 703,037 4,697,349 9,995,214 276,487 276,487 2,425,659 700 1,751,139 4,594,828 42,124,527 消防·警察 7,373,304 10,801,239 679,889 13,301,815 174,435 225,855 1,750,500 35,254,882 12,439,333 △ 79,341 8,049,038 20,409,030 12.9% 1,978,638 11,666,313 7,369,655 6,846,246 27,710,792 76,339,031 崇 602,416 3,594,077 298,549 116,714 380,633 494,609 11,591,383 6,693,738 2,591,509 9,401,961 5,025,722 79,341 10,786,266 △ 21,434 ∆ 21,434 31,758,176 5.4% 9,607,086 10,780,877 2,087,126 10,084,591 4,795,106 2,603,918 306,416 220,193 31,708 1,468,719 4,230,348 115,038 17.0% 387,470 △ 309,743 1,667,540 5,430,680 91,513,379 858,651 12,500,372 73,582,327 4,268,497 2,729,921 100,653,871 粒 皿 136,146 △ 418,151 272,262 225,765 18,000,112 18,298 30.3% 206,197 128,823 8,218,778 149,508,822 5,109,966 6,058,857 11,441,085 △ 549,636 11,486,594 178,968,317 △ 203,535 129,803,450 17,638,201 鴐 楘 471,979 2,347,995 3,436,623 315,876 201,968 9,792,199 14.2% 953,406 10,117,952 5,910,435 52,100,498 61,736,765 2,347,995 9,330,098 3,725,833 9,590,231 83,994,911 2,001,767 5,286,844 11,678,640 24.2% 24.5% 16.8% 31.6% 2.1% 39.6% 6.1% 1.3% 0.0% 4.6% 2.8% 0.2% 1.7% 4.7% (構成比率) 7,431,152 26,915,376 17,603,086 12,471,959 233,682,338 99,178,168 14,813,263 144,598,762 1,176,931 9,841,566 27,593,374 5,725,102 18,029,750 12,285,760 43,177,213 203,607,294 36,277,022 142,886,341 186,327,401 16,574,877 590,489,454 7,136,601 齠 坩 (2)退職手当等引当金繰入等 担金・寄附金 5 その他特定行政サービス収入 数 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 _ (3)他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 盂 뀨 (3)賞与引当金繰入額 К 닺 ₩ (3)その他行政コスト 定 盂 ŲΠ (1)社会保障給付 П 凼 華 (2)維持補修費 (3)減価償却費 (金・負 (2)補助金等 (1)支払利息 赵 菜 쌔 (1)物件費 【経常収益】 닼 作 Щ 뮈 1使 驰 驴 2 分 硃 卌 棥

△ 1,402,576

23,491,745

1,176,931

16,574,877

1,468,579

30,049,914

39,684,988

65,537,792

20,977,299

98,049,953

179,386,468

72,316,272

547,312,242

a-b

(差引)純経常行政コスト

5.2%

0.0%

-1.2%

8.0%

5.8%

14.1%

33.9%

2.6%

-0.2%

13.9%

4 - 2

【経常行政コスト】

- 経常行政コストは総額5,905億円であり、「人にかかるコスト」は2,337億円、「物にかかるコスト」は1,429億円、「移転支出的なコスト」は1,863億円、「その他のコスト」は276億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,790億円と全体の30.3%を占めている。このうち、人件費など「人にかかるコスト」が1,495億円となっている。 次いで、福祉が1,007億円(17.0%)、生活インフラ・国土保全が840億円(14.2%)となっている。
- 5,905億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は432億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは、5,473億円となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、7.3%である。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	(単位:十円)
	純資産合計
期首純資産残高	2,219,437,577
純経常行政コスト	△ 547,312,242
一般財源	
地方税	226,823,111
地方交付税	154,019,642
その他行政コスト充当財源	67,096,778
補助金等受入	105,295,747
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,798,172
公共資産除売却損益	△ 754,120
投資損失	△ 681,705
損失補償等引当金繰入金	△ 3,813,238
┃ ┃ 科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	3,373,766
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,684,096
期末純資産残高	2,212,023,407

○ 平成23年度内における純資産の変動は、74億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,473億円、地方税などの一般財源による増が4,479億円、補助金等受入による増が1,053億円、臨時損益による減が120億円、資産評価替え等による減が13億円となっている。

4 資金収支計算書

1	経	常	的	収	支	ص ر	部
		ידה	нЭ	7.			33,783,572
物件費							86,302,744
	L R障給付						4,740,794
							4,740,794
補助金	•						
支払利							6,574,899
その他	!支出						25,789,435
支		出	合		計		2,171,302
地方科	Ė					22	0,954,560
地方交	付税					15	4,019,642
国補助]金等					6	3,995,991
使用料	∤•手数米	4					5,966,273
分担金	•負担金	҈∙寄附金					2,098,475
保険料	ļ						0
事業収	入					1	8,530,051
諸収入						1	3,664,924
地方信	発行額					6	7,392,204
	入金借						441,770
	入金增						0
基金取		기나 다섯				1	9,101,110
を立り							10,750,158
	以八	7			=1		
収	246	入	合		計		06,915,157
経	常	的	収	支	額	13	34,743,855

2 公	. 共	資 葅	整整	備	収	支	₹ (カ	部
公共資産	整備支出							77	,391,959
公共資産	整備補助	金等支出	出					26	,779,629
地方独立	行政法人	公共資	産整備支	出			0		
一部事務	組合・広地	或連合公	共資産物	と備支	出				0
地方三公	社公共資	産整備	支出						4,943
第三セク	ター等公共	も資産整	備支出						62,239
支	出		合		計			104	,238,770
国補助金	:等							24	,192,755
地方債発	行額							34	,836,296
長期借入	金借入額								387,734
基金取崩	額							8	,836,577
その他収	入							4	,173,053
収	入		合		計			72	,426,415
公 共	資 産	整	備収	支	額		Δ	31	,812,355

3 投	資	•	財	務	的	収	支	の	部
投資及びと	出資金								40,295
貸付金							ı	107	,626,957
基金積立額	頂						ı	48	,511,165
定額運用基	基金への	繰出3	支出				ı		2,710
地方債償還	還額							83	,758,372
長期借入会	金返済額	į					ı	Δ	133,575
短期借入会	金減少額	į					ı		252,394
収益事業組	吨支出						ı		0
その他支出	Ł								152,504
支	出		É	Δn		計		240	,210,822
国補助金領	F							22	,003,928
貸付金回収	又額						ı	107	,645,854
基金取崩額	頂								321,543
地方債発征	亍額						ı		980,904
長期借入金	金借入額	į					ı		0
公共資産等	等売却収	.入							851,557
収益事業績	吨収入								0
その他収力	(1	,619,684
収	入		É	<u></u>		計		133	,423,470
投 資	· 財	務	的	収	支	額		Δ 106	,787,352

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 3,855,852
期首資金残高	53,582,710
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	49,726,858

- 経常的収支は、1,347億円の黒字である。支出内訳としては、人件費が2,338億円、補助金等が1,450億円、物件費が363億円などであり、合計が4,722億円である。これに対する収入額は、地方税が2,210億円、地方交付税が1,540億円、国補助金等が640億円であり、合計が6,069億円である。
- 公共資産整備収支は、318億円の赤字である。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が774億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が268億円などであり、合計1,042億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が348億円、国補助金等が242億円などであり、合計が724億円である。
- 投資・財務的収支は、1,068億円の赤字である。支出内訳としては、貸付金が1,076億円、地方債償還額が838億円などであり、合計2,402億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額1,076億円、国補助金等が220億円などであり、合計1,334億円である。



栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20

Tel 028-623-2018

Fax 028-623-2030

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp

栃木県のホームページ http://www.pref.tochigi.lg.jp

栃木県財政課のホームページ

http://www.pref.tochigi.lg.jp/system/honchou/honchou/1174291924395.html